

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（令和6年度）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、令和5年度に創設された交付金です。

本市では、令和6年度に国から1,215,307千円の交付金を受け入れ、以下の事業に活用いたしました。

No	事業名	事業内容	交付金充当額 (千円)
1	住民税非課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業	物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するために、低所得世帯への支援を行った。	130,950
2	低所得者の子育て世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業、住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業、定額減税補足給付金支給事業、低所得世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業	物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するために、低所得世帯への支援を行った。	897,835
3	住民税非課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業、定額減税補足給付金支給事業	物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するために、低所得世帯への支援を行った。	185,051
4	民間保育所等給食食材費高騰臨時対策事業	民間保育施設を運営する事業者に対し、給食材料の物価高騰により影響を受けた費用の一部を補助することで、施設の運営の安定を図った。	1,471
合計			1,215,307